

北海道自家用新聞

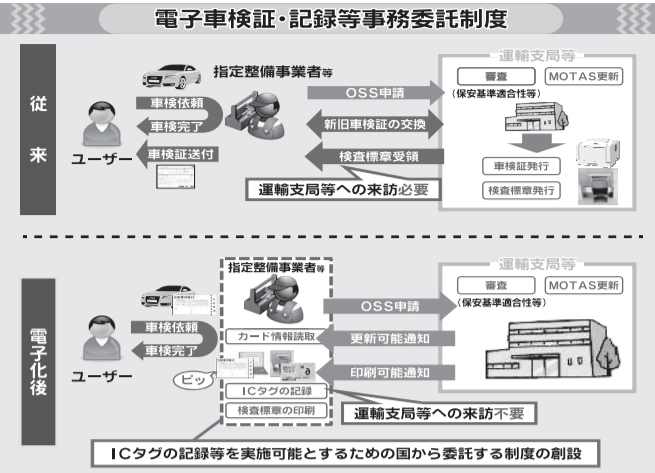
発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号060-0001)
電話 (011)721-4578

電子車検証開始 手続き不慣れで混乱も

管理体制やアプリに改善の余地

自動車検査証の電子化(電子車検証)と「記録等事務委託制度」が開発された。同制度に基づいて国から認可を受けた指定整備事業者らは「記録等事務代行」として、車検時に電子車検証の記録更新などを事業所から運輸支局に電子申請できるようになった。認可を得た指定整備事業者や業界団体関係者の話をもとに、今後の期待や課題を探った。



記録等事務代行になれば、電子車検証を用いた車検手続きを行う際、従来行っていた新旧の車検証交換や検査標準の受け取りなどのための運輸支局への来訪が不要となる。OSS(自動車保有関係手続きのワンストップサービス)申請を通じて、電子車検証に貼付されたICタグの記録事項の書き換えのみといった場合などに限られるが、指定整備事業者らにとっては負担の軽減が期待できそうだ。

電子車検証の導入は登録車と小型二輪車からスタートし、軽自動車は24年1月を予定する。国交省はOSSの普及促進に弾みをつけたい考えだ。ただ、電子車検証の記録更新や運輸支局への来訪不要など電子化のメリットを享受できるのは、早くとも来年から。しばらくは、従来の車検証から電子車検証への切り替

えなどで運輸支局に向く必要がある。記録等事務代行の認可を受けた長野県内のある指定整備事業者の代表者は、1月4日に車検証の再発行で運輸支局を訪れた際、通常は約5分の待ち時間が電子車検証への切り替えのため約20分を要した。別の日には、運輸支局から電子車検証への更新可能通知を受けて出向いたが交付準備が整っておらず、数日後に再度来訪して受け取ったケースもあったという。

別の指定整備事業者の代表者は「われわれだけでなく、運輸支局の現場も電子車検証の開始直後で手続きなどに不慣れなため、多少の待ち時間や混乱はあるだろう」と理解を示す。「車検台数が増える3月の繁忙期も同じ状態だったら早めの行動が必要だ」と、業界団体関係者は指摘する。

全国自動車整備協業共同組合協議会(全整協)の塚本義人会長は、代表理事を務める長崎県壱岐市の協業組合を例に「(離島のため)今は新しい車検証が手元に届くまで郵送で3日はかかる」と実情を話す。「記録等事務委託制度によって運輸支局まで遠距離の指定整備事業者は利便性が格段に高まる」と期待を寄せ

ている。記録等事務代行の対象となっていない業界団体も対応を進めている。自販連は、全国52支部のうち28支部で認可を得た(各県内の事務所を含めて計42支部・事務所、1月26日現在)。残りの支部や事務所も準備が整いつつ、順次申請を行う予定としている。

自販連会員の中には、すでに個社で認可を得ているケースもある。ただ、現時点では「実務の状況や現場の負担、コストなどを見極めてから」と、申請の様子見しているという声も少なくないようだ。

各県で会員企業の考え方や市場規模、店舗数、支部の人員体制など地域事情が異なることもあり、どういった体制を整えることが会員企業と支部にとって最適なのかなどを各支部で協議しながら順次進めていくことになりそうだ。

日整連では今後、全国の支部で記録等事務代行サービスをできるように申請を行う予定だ。記録事務等代行者の会員事業者が事務機器の不具合などで一時的に業務の遂行が難しくなった場合に備えるものとし、「緊急避難的な対応としての体制(日整連)とする」。

電子化に伴う業務負担の軽減や業務効率化を行政側は強調するが、「そもそも事業者自らが電子車検証の書き換えなどを行うことがわづらわれないように効率化と言えないのか(あるディーラーの代表者)」と指摘

する意見もある。電子車検証の記録変更を行う際、誰を責任担当者とするべきなのか悩む声も聞かれる。電子車検証の記録事項を個人情報の一つとして位置付けている場合、簡単にアクセスできることはコンプライアンス上で問題があると考えられるからだ。管理体制を厳格化することも手だが、現場の負担となっては本末転倒だ。

代行業務に必要な環境

- パソコン: OS Windows10, Windows11, ブラウザ Microsoft Edge
- ICタグリーダーライター: 準拠規格 NFC規格対応の非接触型 ISO/IEC 14443 Type A/ISO/IEC 7816対応が推奨
- プリンター: 印刷方式 レーザープリンターまたはインクジェットプリンター, 用紙サイズ A6ハガキサイズA4普通紙の印刷が可能であること
- 本人確認ができるもの: マイナンバーカード、または6桁5桁ID(マイナンバー)またはメンバー

金融庁は、自動車損害賠償責任(自賠責)保険の保険料を4月から全車種・全地域平均で11.4%引き下げる。値下げは2021年4月以来、2年ぶり。自家用乗用車が2360円下がって1万7650円、軽自動車も2190円下がりが1万7540円(いずれも2年契約、沖縄・離島を除く)となる。先進技術などで自動車の安全性が高まり、交通事故件数と損害保険会社の保険金支払額が減っていることを反映した。

自動車損害賠償責任保険審議会(自賠審)の会合で正式に決定した。金融庁によると、23年度の収入純保険料は前年度比14億円増の5349億円、支払保険金は同101億円減の5771億円を見込む。

また、2022年4月に成立した改正道路交通法に基づいて、一定の車体構造要件を満たした電動キックボードなどは新たに設けられた「特定小型原動機付自転車」(特定原付)として区分され、自賠責・共済の加入も必須だ。

自賠責

4月から11.4%引き下げ

事故件数「新たな賦課金」も反映
減少踏まえ

最大積載量2トンの営業用普通自動車は8460円下がりが4万2610円、小型二輪車は510円下がりが8760円、原動機付自転車は290円下がりが8560円になる(いずれも2年契約、沖縄・離島を除く)。

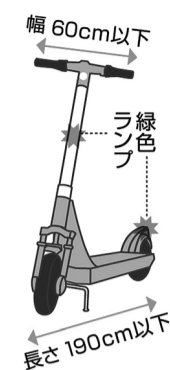
警察庁によると、22年の交通事故発生件数(速報値)は前年比1.3%減の30万1193件と、05年から17年連続で減少した。死者数は2610人(同1.0%減)、負傷者数は35万6419人(同1.6%減)だった。

電動キックボード 7月から統一ルール

16歳以上で免許不要

電動キックボードに関する法整備が進み、7月1日から全国統一のルールが適用される。一定要件を満たす車両は16歳以上を対象に運転免許が不要となり、速度制限をした上で歩道も走れる。ルールが整うことで、利用に弾みがつきそうだ。一方で、官民で新しい走行ルールの周知や事故防止対策も求められる。

2022年4月に成立した改正道路交通法で、「特定小型原動機付自転車」（特定原付）という新区分が設けられた。これにより、原動機付自転車（原付）に区分されていた電動キックボードは、一定の車体構造基準を満たせば特定原付となる。自転車と同様に運転免許は不要で、ヘル



幅60cm以下
高さ190cm以下
緑色ランプ

メットの着用は任意。ただし16歳未満は運転禁止だ。基準を満たせば、小型電動バイクも特定原付となる。すでに市場に出回っている原付扱いの電動キックボードは、特定原付の車体構造基準に合致しない限り、運転免許とヘルメットが必須となる。

特定原付として定める車体構造基準は、長さが190センチ以下、幅が60センチ以下で自転車と同じ。バッテリーの定格出力は0.6キロワット以下、最高速度は時速20キロ以下としている。車道、自転車道に加えて、最高時速6キロ以下なら歩道も走れる。

22年12月に国土交通省が公布した改正道路交通法に基づき特定原付の保安基準では、最高速度の設定に応じて点灯・点滅が切り替わる「最高速度表示灯」の設置が決まった。速度制限と連動させ、

電動キックボード 道路交通法の改正前・後の主な変更点

	改正前	改正後
車種	原動機付自転車	特定小型原動機付自転車
運転免許	原付免許または普通二輪免許	不要
年齢制限	運転免許に準じる	16歳以上
ナンバープレート	必須	必須
ヘルメット	必須	任意(着用を推奨)
走行場所	車道のみ	車道、自動車レーン、条件付きで歩道
法定速度	時速30km以下	時速20km以下
自賠責保険	必須	必須
自動車税	軽自動車税	軽自動車税

国交省は特定原付の保安基準項目について、原付を基本としつつ、特定の構造・必要性を踏まえて決定した。追加した装置は最高速度表示灯のほかにも、尾灯、制動灯、方向指示器、スピードリミッターなどがある。後写鏡と消音機は削除した。

保安基準と同時に「特定原付の性能等確認制度」も創設した。国交省が委託した民間機関が基準適合性を

昇した。ゼロゼロ融資は、元金の返済猶予の措置期間が1〜2年に設定されていることが多く、今年以降に返済が本格化する企業が3割を占める。ただ、足元では物価高が続いており、中小企業を取り巻く状況は引き続き厳しい。帝国データバンクの担当者は「収益力が戻らず、返済原資の確保ができない企業の、諦めによる倒産増が今後も懸念される」と分析する。

倒産件数が年間8千件だったコロナ禍前と比べると、ゼロゼロ融資などの効果で件数自体は低水準で推移している。ただ、政府による補助施策が縮小し、物価高や人材不足も追い打ちをかける中では、中小・小規模（零細）企業を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しくなる可能性もある。収益力の改善や業態転換など、生き残りをかけた次の一手が求められる。

2022年企業倒産 3年ぶり増加

帝国データバンク調べ 物価高が中小企業の経営悪化に拍車をかけている。帝国データバンクによると、2022年の企業倒産件数は3年ぶりに増加に転じた。運輸業は前年から2割以上増加した。エネルギー高などが響いたとみられる。自動車関連を含む製造業では、コロナ禍で業績が悪化した中小企業を支援する政府の「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受け、企業の倒産が増え、アフターコロナを見据え企業の地力が試されることになりそうだ。

物価高が中小企業の経営悪化に拍車をかけている。帝国データバンクによると、2022年の企業倒産件数は3年ぶりに増加に転じた。運輸業は前年から2割以上増加した。エネルギー高などが響いたとみられる。自動車関連を含む製造業では、コロナ禍で業績が悪化した中小企業を支援する政府の「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受け、企業の倒産が増え、アフターコロナを見据え企業の地力が試されることになりそうだ。

昨年の国内企業の倒産件数は前年比6%増の6376件となった。19年以來、3年ぶりの増加となった。自動車関連では運輸業が同22.9%増の327件、輸送用機械器具製造業が同18.7%増の247件と増加した。製造業が同84.6%増の24件と、ともに増加した。原材料の高騰やウクライナ危機の影響によるエネルギー高でコストが増加したことが要因とみられる。また、運輸業に関しては、「人材不足」を要因とした倒産が20件、「物価高」を要因とした倒産が64件あった。負担増の数値化が難しく、労務費やエネルギー費は価格転嫁が難しく、中小企業庁が昨年9〜11月に中小企業1万5千社を対象に実施した調査によると、発注企業への転嫁率はどちらも3割程度にとどまった。

コロナ禍で売上げが減った企業の支援策であるゼロゼロ融資を受けた企業の倒産も目立った。倒産件数は384件で、前年の2.3倍に上

アンテナ

「米カリフォルニア州の2022年最新車販売台数で、電気自動車（EV）がハイブリッド車（プラグインハイブリッド車を含む）を初めて上回ったとの報道があった。

EVはまだ価格や充電時間などの使い勝手が未成熟と思えるが、それでも実績を上げた。カリフォルニア州は1990年、世界に先駆け「ZEV（ゼロ・エミッション・ビークル）規制」を本格導入するなど長年、EV普及に取り組んできた。今回の販売数は、その努力がやっと実ったことを示すのかも。

当時の規制は、温室効果ガスの削減ではなく、光化学スモッグの

を確認し、合格した車両に認定シールを交付。認定の有効期間は5年。

電動キックボードも、悪質な運転は反則金の納付対象になる。危険行為を繰り返せば「特定原付運転者講習」の受講が命じられる。対象は「信号無視」「酒気帯び運転」など、自転車とはほぼ同様だが、車道や歩道での集団走行による「共同危険行為」と「携帯電話使用」を追加した。

改正道路交通法の成立時は、新ルールの適用を24年4月までと定めた。ただ、特例措置が適用されたエ

原因をまき散らす車の排ガスをなくすことが目的。そして現地州政府は自動車メーカーに一定数のゼロエミッション車（ZEV）を生産・販売を課した。ただ、理想を前提に作られたため実現が難しく、規制内容の見直し相次いだ。

環境政策に詳しい研究者、奥田郁夫氏は99年の論文でZEV規制について「走行時の排ガス中の汚染物質をゼロにすることにこだわったのでは」と分析。社会全体のコストを考えるとガソリン車のクリーン化を含む技術の可能性を残した規制の方が良かったのではと提言した。現在は世界中でZEV規制が導入されつつある。しかしEVに傾倒した内容で地球を守る目標の達成は？その成否判定には時間がかかるだろう。

リアとそれ以外ではルールが一部異なるなど、利用者の混乱を招きやすいたことが指摘され、全国統一ルールの適用が早まった。

一方、交通違反や事故なども増えている。警察庁の調べによると、21年9月〜22年6月に電動キックボードに関連する検挙件数は654件。最も多かった違反は「通行区分」だった。指導警告件数は767件で、内訳は「整備不良」が最多だった。人身事故は全国で49件起きている。電動キックボードを普及させるためにも、ルールやマナーの啓発が引き続き求められる。

クルマの手続き忘れずに!!

所有者が変わったとき 引越したとき

移動登録 が必要! 変更登録 が必要!

所有者を変更したときは移動登録が必要です。
詳しい手続きは国土交通省HPを参照。
<https://www.jidosha.or.jp/portal>

引越したときは変更登録が必要です。
詳しい手続きは国土交通省HPを参照。
<https://www.jidosha.or.jp/portal>

引越LOSSとは
●個人が引越しの際、オンラインにより自動車の変更登録申請を行う場合に、ナンバープレートの引越手続きの申請料を減額する。
●引越した後に、所有者本人が変更登録申請をマイナンバーカードを用いてOSSにより行う手続きが対象。
https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha06_19_000125.html

ワンストップサービス (OSS)とは
●自動車登録申請と税の納付、車庫証明の取得をオンライン一括して行うことが可能とした「自動車保有関係申請のワンストップサービス (OSS)」でも手続きすることがあります。
●詳しい手続きはこちらから <https://www.oss.mlit.go.jp/portal/>
●OSS申請にはマイナンバーカードが必須になります。

※軽自動車の場合は、軽自動車検査協会事務所で行う必要があります。

手続を行わないと以下のような支障が生じる恐れがあります。
●リコール案内(車の欠陥に関する重要な通知)、税金や保険のお知らせが届かない。
●これらのお知らせが所有者に届かずにトラブルの原因に...
●盗難や事故の際に所有者や乗客の被害が増える。
●罰金刑に処される場合もある。

※お電話でのお問い合わせは最速でください。
※登録自動車・軽自動車(車庫)を売却したときは、最寄りの警察署へお問い合わせください。
※「自動車税」及び「軽自動車税(償還性期間)」は所在する市町村の窓口へお問い合わせください。
※自動車保有関係申請料減額(引越)は所在する市町村の窓口へお問い合わせください。

国土交通省 協力 国土交通省

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見 札幌 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



令和4年度優良運転者表彰式開催

帯広地方自家用自動車協会

帯広地方自家用自動車協会(徳井裕昭会長)は2月7日、帯広市内のホテルで「令和4年度優良運転者等表彰式」を開いた。併催の帯広地区安全運転管理者協会(工藤俊夫会長)主催「伝達式」と共に、3年ぶりに表彰者が一堂に会してのリアル開催となった。

徳井会長は冒頭の挨拶で「優良運転者」と優良安全運転管理者の皆さんは今後もドライバーの見本となり、輝かしい記録を継続するための高い意識を持ち続け、健全な地域交通社会の発展につなげてほしい」と語り、表彰者の栄誉を称えた。

今回、帯広地方自家用自動車協会の優良運転者63人、帯広地区安全運転管理者協会の優良安全運転管理事業所9社と優良安全運転管理者20人に表彰状を授与した。来賓の海老名敦邦帯広運輸支局長、野手敏光帯広警察署長が祝辞を述べた後、表彰者代表の謝辞で第一自動車学校の澤田智治さんが「これからも安全運転に専念し、交通安全スローガンの『スト



【無事故無違反15年以上】
大場博文(土谷特殊農機具製作所)

▽全国自家用自動車協会会長表彰
【無事故無違反20年以上】
高道伸(宮坂建設工業)、鉦取朋哉(同)、長田仁(西江建設)、大谷剛(エム・エス・ケー農業機械十勝支社)、斉藤義和(イエツネ林業)、吉本三広(遊佐組)、中橋和夫(徳井建設工業)、菊池康司(藤原工業)、村田千賀子(中島自工)、大越敬(同)、桃井繁(東北海道日野自動車)、大瀧加奈(西岡建設)、河原晴美(田村建設)

▽北海道自家用自動車協会連合会長表彰
【無事故無違反10年以上】
高谷勇(西江建設)、高橋基竜(土谷特殊農機具製作所)、川崎直史(中前建設)、八代智欣(アスワ

所)、星塚恭(同)、青野博(同)、二ツ山浩司(同)、酒井真由美(同)、只野均(帯広トヨペット)、岡元孝明(同)、北川和博(同)、田口善大(同)、山保雅之(北海道マツダ販売)、鈴木信一(遊佐組)、徳井幹治(徳井建設工業)、塚本一光(同)、平山誠(ネクサス)、村尾護(トヨタカローラ帯広)、鈴木俊一(同)、橋本豊(同)、石垣進(同)、蝦名紗代(同)、佐藤実(同)、廣山正人(同)、高橋祐介(同)、成田裕二(西岡建設)、西村悠里(田村建設)

▽帯広地方自家用自動車協会会長表彰
【無事故無違反10年以上】
高谷勇(西江建設)、高橋基竜(土谷特殊農機具製作所)、川崎直史(中前建設)、八代智欣(アスワ

ン)、平松正男(川田工業)、伊丹良太(同)、日下剛(東北北海道ヤナセ)、本間大(同)、波多野泰稔(遊佐組)、小寺一徳(同)、三橋徹(伊豆倉組)、上田尚典(同)、阿部真久(徳井建設工業)、酒井茂行(同)、豊田和仙(同)、高原典嗣(同)、清水克敏(藤原工業)、晴山知史(同)、福田寛人(芽室町農業協同組合)、小西優花(同)、小田秀人(ネクサス)、小野寺睦(同)、杉浦正人(同)、浅野勝彦(中島自工)、佐藤豊勝(同)、國本春彦(西岡建設)

▽優良安全運転管理者
▽北海道警察本部長・北海道安全運転管理者協会長連名表彰
谷地田則男(藤原工業)、豊吉祐二(高橋組)、須貝淳一(秋津道路東営業所)

▽北海道警察釧路方面本部長・釧路方面安全運転管理者協会長連名表彰
鈴木昌宏(アークコーポレーション)、佐藤文哉(土谷特殊農機具製作所)、山本理(永光建設)、渡邊昭仁(アスワン)、高成康彦(池田

第2回CSP大賞

大賞は十勝バスの「アナログ重視型Maas」

日本自動車会議所

日本自動車会議所(内山田竹志会長)は、「第2回クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」の受賞者を発表した。大賞は、高齢化により移動や買い物に困難という課題に対し、公共交通を活用して地域活性化に取り組んでいる十勝バス(北海道帯広市)が受賞。大賞に次ぐ選考委員特別賞に、豊田合成による「車イスドクターズ」の26年にわたる活動が選定された。

CSP大賞は2021年、自動車に関する人々の地道な取り組みに対する感謝表彰として創設された。選考委員会(委員長鎌田実東京大学名誉教授・日本自動車研究所所長)

が30件のグッドパートナーシップ事業を選定。その中から上位賞として大賞、選考委員特別賞などを選んだ。鎌田委員長は、大賞について「事業者と行政、地域住民がそれぞれの役割を果たしながら成果をあげてい

る点が高く評価された」と述べた。大賞を受賞した十勝バスの野村文吾社長は「私どもの取り組みは大変意義のあることと感じており、これからさらに改善をかながら取り組んでいく」と感謝の意を述べた。

建設工業)、後藤智(MZ原田道東営業所)、山崎勲(徳洲会帯広徳洲会病院)

▽全日本交通安全協会会長表彰・交通安全賞「緑十字銅章」
佐藤秀樹(伊豆倉組)、林達也(川田工業)、澤田智治(第一自動車学校)、松田昭博(桐谷建設工業)、島崎豊(北口電器商会)

▽北海道安全運転管理者協会会長表彰・優良安全運転管理事業所
東和工研(安全運転管理者・川口進)、帯広トヨペット(同・中山国夫)、ランドマークスリースリー(小野寺興四雄)、大成ベルト工販(岸龍吉)、三洋興熱(伊藤康典)、ほくやく帯広支店(新鞍貴幸)、荏原環境プラント帯広管理事務所(佐藤敏夫)、帯広わかば学園帯広わかば幼稚園(矢野充)、高橋組(豊吉祐二)

▽同・優良安全運転管理者
西田孝浩(高堂建設)、清水治(あらた)、太田智(エルバ北海道)、喜多光彦(喜多プロック工業)、池田欣史(池田塗装工事)

建設工業)、後藤智(MZ原田道東営業所)、山崎勲(徳洲会帯広徳洲会病院)

▽全日本交通安全協会会長表彰・交通安全賞「緑十字銅章」
佐藤秀樹(伊豆倉組)、林達也(川田工業)、澤田智治(第一自動車学校)、松田昭博(桐谷建設工業)、島崎豊(北口電器商会)

▽北海道安全運転管理者協会会長表彰・優良安全運転管理事業所
東和工研(安全運転管理者・川口進)、帯広トヨペット(同・中山国夫)、ランドマークスリースリー(小野寺興四雄)、大成ベルト工販(岸龍吉)、三洋興熱(伊藤康典)、ほくやく帯広支店(新鞍貴幸)、荏原環境プラント帯広管理事務所(佐藤敏夫)、帯広わかば学園帯広わかば幼稚園(矢野充)、高橋組(豊吉祐二)

▽同・優良安全運転管理者
西田孝浩(高堂建設)、清水治(あらた)、太田智(エルバ北海道)、喜多光彦(喜多プロック工業)、池田欣史(池田塗装工事)

建設工業)、後藤智(MZ原田道東営業所)、山崎勲(徳洲会帯広徳洲会病院)

▽全日本交通安全協会会長表彰・交通安全賞「緑十字銅章」
佐藤秀樹(伊豆倉組)、林達也(川田工業)、澤田智治(第一自動車学校)、松田昭博(桐谷建設工業)、島崎豊(北口電器商会)

▽北海道安全運転管理者協会会長表彰・優良安全運転管理事業所
東和工研(安全運転管理者・川口進)、帯広トヨペット(同・中山国夫)、ランドマークスリースリー(小野寺興四雄)、大成ベルト工販(岸龍吉)、三洋興熱(伊藤康典)、ほくやく帯広支店(新鞍貴幸)、荏原環境プラント帯広管理事務所(佐藤敏夫)、帯広わかば学園帯広わかば幼稚園(矢野充)、高橋組(豊吉祐二)

▽同・優良安全運転管理者
西田孝浩(高堂建設)、清水治(あらた)、太田智(エルバ北海道)、喜多光彦(喜多プロック工業)、池田欣史(池田塗装工事)

建設工業)、後藤智(MZ原田道東営業所)、山崎勲(徳洲会帯広徳洲会病院)

▽全日本交通安全協会会長表彰・交通安全賞「緑十字銅章」
佐藤秀樹(伊豆倉組)、林達也(川田工業)、澤田智治(第一自動車学校)、松田昭博(桐谷建設工業)、島崎豊(北口電器商会)

▽北海道安全運転管理者協会会長表彰・優良安全運転管理事業所
東和工研(安全運転管理者・川口進)、帯広トヨペット(同・中山国夫)、ランドマークスリースリー(小野寺興四雄)、大成ベルト工販(岸龍吉)、三洋興熱(伊藤康典)、ほくやく帯広支店(新鞍貴幸)、荏原環境プラント帯広管理事務所(佐藤敏夫)、帯広わかば学園帯広わかば幼稚園(矢野充)、高橋組(豊吉祐二)

▽同・優良安全運転管理者
西田孝浩(高堂建設)、清水治(あらた)、太田智(エルバ北海道)、喜多光彦(喜多プロック工業)、池田欣史(池田塗装工事)

大賞	選考委員特別賞	モビリティ・ソリューション賞	地域・コミュニティ活性化賞	SDGs貢献賞	自動車ユーザー連携賞
十勝バス(北海道帯広市)	豊田合成	トヨタ自動車	トヨタモビリティ東京(東京都港区)	日本自動車販売協会連合会	神奈川トヨタ自動車(横浜市神奈川区)
郊外エリアの地域再活性化や移動機会増加を目指し、地域のコミュニティづくりをベースとしたアナログ重視型Maas(サービスとしてのモビリティ)実装の諸活動	地元の声を受け社内有志「車イスドクターズ」が近隣施設を定期的に訪問し、年500台以上の車イスを修理する26年にわたる活動	車イス利用者に向けた移動型バリアフリー「モバイルトイレ」の開発や震災被災者への車中泊に関する啓発活動の取り組み	買い物空白地域の困りごと対応のため、地元スーパーと連携した食料品や日用品などの買い物代行サービス「ジモトヨタ」の展開	全国の盲導犬不足の状況を受けて、会員企業社員や一般からの募金を基に盲導犬育成への助成を行う30年以上にわたる活動の継続	職業ドライバーのマナー向上・ユニバーサルデザイン化により、ドライバー・利用者双方の安全・安心に寄与し、地域に貢献する諸活動
「アナログ重視型Maas」	人工知能の活用により運転特性計測などができる「GOOD DRIVE アプリ」を全てのドライバーへ無料提供するなど交通安全への貢献	「モバイルトイレ」の	子供連の地域社会での健全な成長への支援として、児童養護施設に対してランドセルの寄贈を行う「ラン活」の取り組み	地球温暖化防止に向けて独自の継続的なエコドライブを実践し、二酸化炭素等排出削減を図る「グリーン・エコプロジェクト事業」の取り組み	学生フォーミュラ大会の開催を通じて、大学生・高等専門学校生が実践的なものづくりを学ぶ20年にわたる人材育成活動の継続

【無事故無違反15年以上】
大場博文(土谷特殊農機具製作所)

▽全国自家用自動車協会会長表彰
【無事故無違反20年以上】
高道伸(宮坂建設工業)、鉦取朋哉(同)、長田仁(西江建設)、大谷剛(エム・エス・ケー農業機械十勝支社)、斉藤義和(イエツネ林業)、吉本三広(遊佐組)、中橋和夫(徳井建設工業)、菊池康司(藤原工業)、村田千賀子(中島自工)、大越敬(同)、桃井繁(東北海道日野自動車)、大瀧加奈(西岡建設)、河原晴美(田村建設)

▽北海道自家用自動車協会連合会長表彰
【無事故無違反10年以上】
高谷勇(西江建設)、高橋基竜(土谷特殊農機具製作所)、川崎直史(中前建設)、八代智欣(アスワ

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます

SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

運転適性診断をご利用ください

～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスをを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
- ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分

★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《 詳しくは 》

独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

後絶たぬ中古車買い取りトラブル

2022年の消費者相談は過去最多

中古車買い取り事業者などで組織する日本自動車購入協会（JPU C）が開発する「車売却消費者相談室」の相談件数が、2022年に過去最多を記録した。1～12月1年間の相談件数は、前年比18.0%増の28822件で前年より4311件増加した。

コロナ禍で車の移動や需要が一時的に減少した2020年は2200件と減少したものの、21年は前年より8.7%多い2391件と増加。22年も2年連続で増えた。相談内容では、買い取り商談後のキャンセルに関するものが最も多く、JPU Cによると、非会員の事業者によるキャンセル料の徴収に関する相談が目立つという。

22年の相談件数のうち、キャンセルや査定額減額などの消費者と事業者間のトラブルに関するものは42

9件となり、前年より56.0%増えた。トラブル相談で最も多いのは「キャンセルに伴う違約金」が214件、次いで「再査定（減額・契約解除）」94件、「キャンセル拒否」51件、「代金未払い」41件の順で続いた。

キャンセル拒否に伴う違約金トラブルの相談事例では、インターネットで契約後にキャンセルを申し出たところ、「解約条項に『契約解除には違約金として契約金額100万円以上の場合は契約金額の10%、100万円以下の場合一律10万円請求する』と書いてある」との理由で支払いを要求されたが、書面の交付もなく納得できない、契約書の備考に「お客さまからの一方的なキャンセルは契約金額の20%を請求します」と追記された」などが寄せられた。

JPU Cは、消費者に安心なサー

ビス提供と業界全体の質の向上などを目的に、14年に設立された中古車買い取り事業者の業界団体。会員企業は「JPU C行動基準」に沿い、法令順守を徹底している。会員は中古車買い取り事業者と一括査定を運営する媒体事業者で組織し、会員数は23年2月1日時点で75社となっている。

障害者割引の適用対象拡充

高速道路6社

高速道路会社6社は、有料道路の障害者割引制度を見直しして割引適用対象を拡充する。現行は市区町村に事前登録された自家用車に限っていたが、3月27日からレンタカーやタクシーなどを利用した事前登録がない車両も新たに加える。障害者の移動の自由の確保や社会活動への参加を支援する。

新たに割引の適用となるのは、親族、知人の自家用車やレンタカー、車検時の代車など事前登録していない自動車。タクシーは介護が必要な重度の障害者が利用する場合が対象となる。自家用車を持たない障害者も同割引を利用することができる。事前に市区町村に同割引の利用申請を行う必要がある。

同日からETC利用者を対象に自家用車の事前登録と同割引の利用申請に関する手続きをオンラインで行えるようにもする。市区町村の福祉担当窓口での申請受付も継続する。同制度は、通勤、通学、通院などで有料道路を利用する障害者を対象に、事前に市区町村に同割引の利用申請を行う必要がある。

松村ホールディングス 松村一樹社長

帯広の老舗百貨店再生に挑む

ベンチャーと新会社立ち上げ、地域貢献

帯広日産を中核とする村松ホールディングス（村松一樹社長）は、ベンチャー企業「そら」（米田健史社長）とともに新会社を立ち上げ、1月末閉店した帯広の老舗百貨店・藤丸の再生に乗り出した。村松氏は新会社「藤丸株式会社」の代表取締役兼最高経営責任者（CEO）に就任。全国的に地方都市の百貨店は存続が厳しい中、あえて難問に挑むのは「十勝愛」と「日産DNA」が根底にあるという。村松社長に新たな挑戦への思いを聞いた。

藤丸は帯広市中心部にある1900年創業の老舗で、道東エリアで最後に残ったデパート。消費者ニーズの変化などによる経営難が響き、閉店が決まった。こうした中、藤丸から再建支援を要請されていた「そら」の米田社長が、2022年11月25日に帯広日産を訪問し、村松社長に藤丸再生の協力を求め、同30日の再訪で米田社長から新会社設立と社長就任のオファーがあり、村松社長は無報酬で引き受けることにした。



思いを語る村松社長

藤丸再生の取り組みについて村松社長は「2年連続で日産車が日本カーオブザイヤーを獲得するなど、商品力のある新車投入が続き、帯広日産の業績は順調に進捗しており、これを礎とした地域貢献」と語る。「そら」からの協力を要請を受けた際、帯広日産の幹部社員を集めて緊急ミーティングを開いた。多くが藤丸に親しみのある地元出身者ということもあり「藤丸再生に帯広日産が

村松社長は東京都調布市出身。日産自動車から13年に直営店だった帯広日産へ社長として赴任し、19年にMBO（マネジメント・バイアウト）でオーナー経営者となった。また帯広商工会議所の委員会「まちなか未来会議」座長として中心市街地の活性化に取り組み、藤丸支援の一環として22年、藤丸一階に帯広日産藤丸店を出店している。

藤丸再生の取り組みについて村松社長は「2年連続で日産車が日本カーオブザイヤーを獲得するなど、商品力のある新車投入が続き、帯広日産の業績は順調に進捗しており、これを礎とした地域貢献」と語る。「そら」からの協力を要請を受けた際、帯広日産の幹部社員を集めて緊急ミーティングを開いた。多くが藤丸に親しみのある地元出身者ということもあり「藤丸再生に帯広日産が

販売する側の新車代替を提案するタイミングも当然早めなくてはならないが、長納期だけを理由に早くから営業しては反感を買いかねない。顧客のことをよく知り、子どもの成長など家族の変化を踏まえた上で代替の必要性を訴求する。顧客に寄り添った営業活動が改めて求められている。

DANCHI
Oshiro Danchi Driving School

免許とるなら
やっぱり「第一」だね!

帯広第一自動車学校

北海道道路方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地
お申し込みお問い合わせ **0120-48-4611**

免許は「第一」におまかせ!

困ったときは、**JAF**におまかせ!!

お近くのJAF直通電話は
#8139
(有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、会員としての特典がご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139 ・ 26-0260

(ロードサービス専用) (会員総務専用)